

第3回孤独死 現状レポート

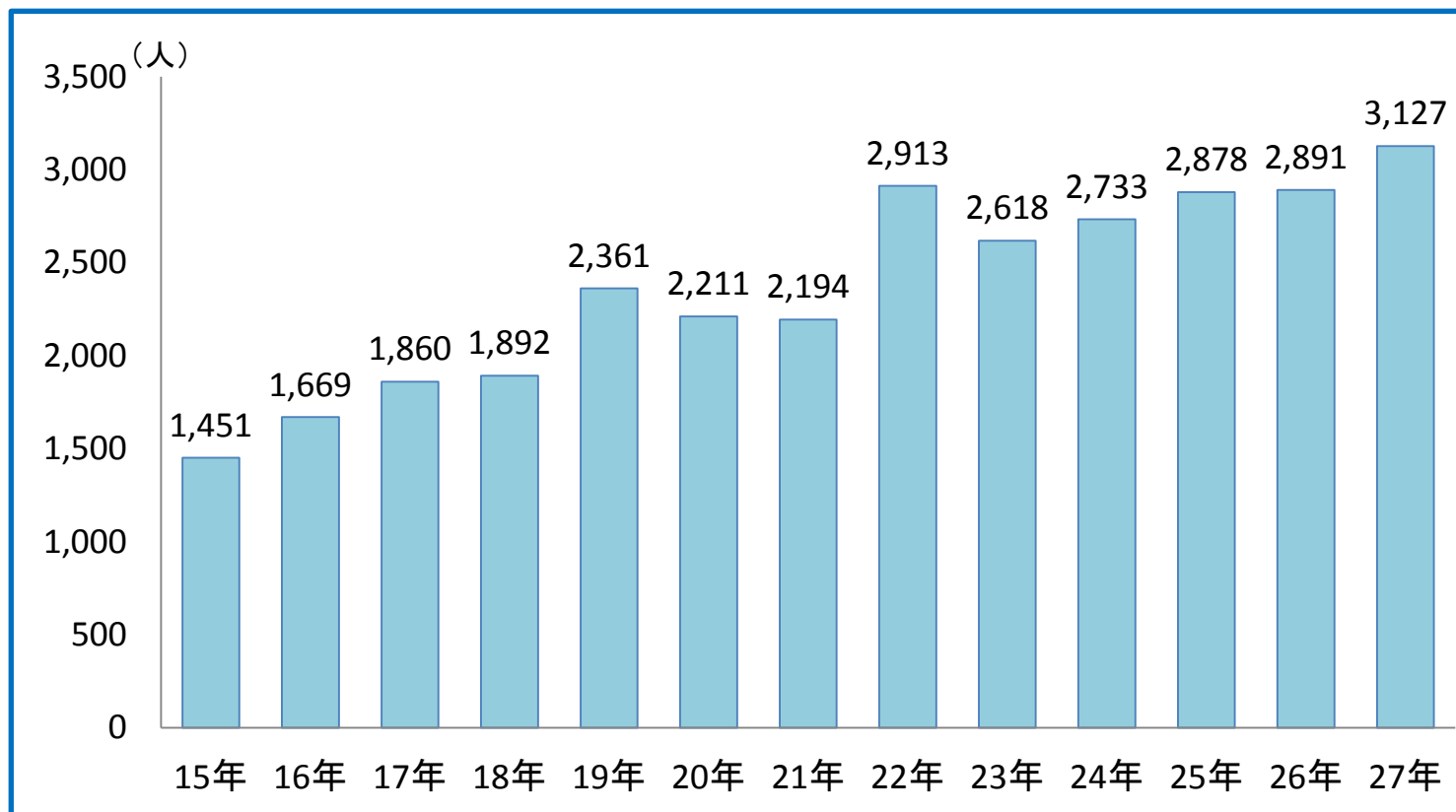
2018年3月2日
一般社団法人日本少額短期保険協会
孤独死対策委員会

孤独死の将来予測

・孤独死は増加するのか①

👉 東京23区内、65歳以上の高齢者を対象にみても増加傾向にある。

■ 東京都23区内における1人暮らしで65才以上の人の自宅での死亡者数



東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区内における1人暮らしで65才以上の人の自宅での死亡者数」

左の表は、東京都監察医務院が発表している「東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数」の推移。

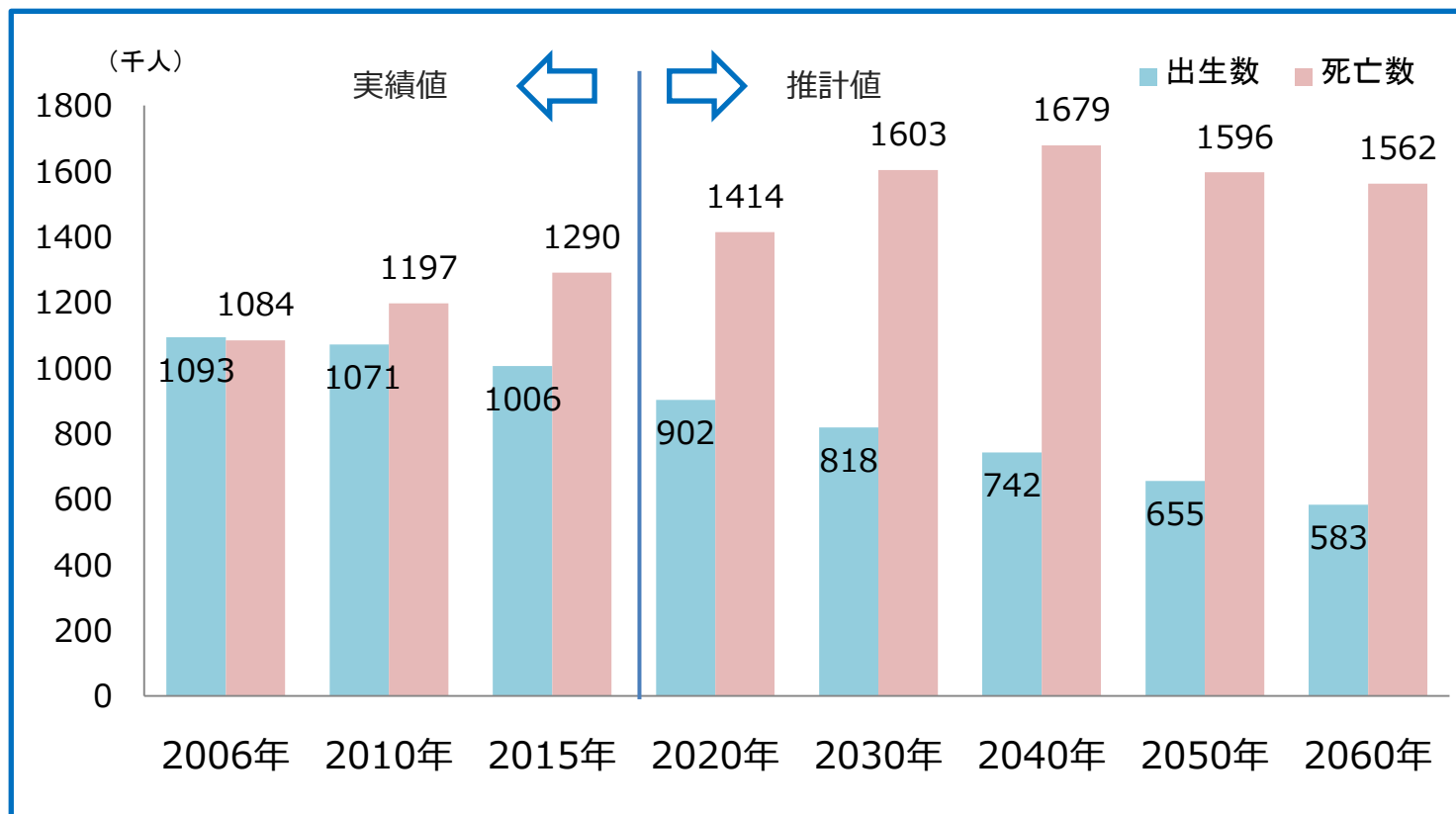
平成27年のデータでは、3000人を超えている。23区内だけで1日あたり8.5人が孤独死で亡くなっている計算となる。

孤独死の将来予測

・ 孤独死は増加するのか②

キーワード① 多死社会～死亡者数が増加していく将来～

■ 出生数と死亡数の推計



日本はすでに、出生数より死亡数の方が多い**多死社会**に入っているが、推計によると今後も死亡数は増加していく。

ピークの**2040年頃**には、現在より**30万人以上**死亡者数が増える見通しとなっている。

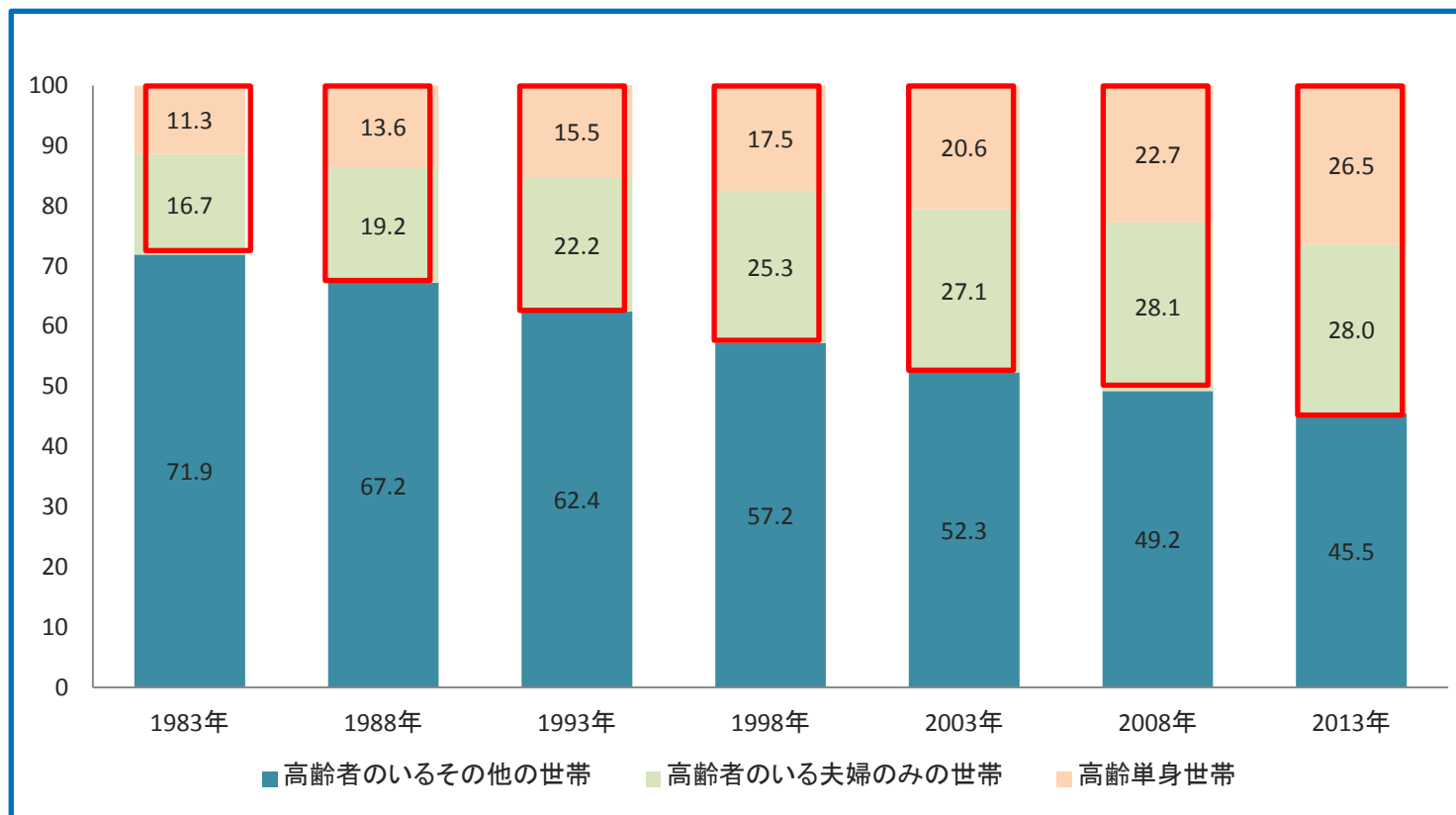
2015年までの数値は厚生労働省「人口動態統計」による出生数および死亡数。
2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計

孤独死の将来予測

・孤独死は増加するのか③

キーワード② 高齢単身世帯数の増加

■ 高齢者のいる世帯の型別割合



高齢者のいる世帯のうち、単身世帯と夫婦のみの世帯の割合が増加傾向にある。(赤枠の部分)

また、高齢単身世帯数は552万世帯で、統計調査時点(平成25年)では、過去最高となっている。2035年には65歳以上の独居高齢者が762万人にのぼるとい推計もある。

「平成25年住宅・土地統計調査結果」(総務省統計局)より作成

孤独死現状レポートとは

• 孤独死現状レポートとは

☞「協会孤独死対策委員会」各社が持ち寄った孤独死支払案件データを統計化し、賃貸住居内における「孤独死の実像を統計データで示した」初めての資料。孤独死のデータを集積し分析を行い、孤独死の実態について、業界内外に発信することで、孤独死の問題点やリスクについて社会に広く知ってもらうことが今回のレポート発表の主旨。

• 本レポートにおける孤独死の定義

☞「自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人」

• レポートの対象となる期間

- ①対象：少額短期保険会社の家財保険（孤独死特約付き）に加入している被保険者
- ②収集したデータ：孤独死対策委員をはじめ、協力会社から提供された孤独死のデータ
- ③収集の対象期間：2015年4月～2018年2月までの孤独死のデータ
- ④データ収集項目：年齢、性別、事故発見日、死因、死亡推定日、都道府県、発見者、発見に至った事由、居室平米数、遺品・残置物の撤去費用（損害額・支払保険金）、原状回復費用（損害額・支払保険金）、家賃保証（支払保険金）

孤独死者の男女比と年齢

男女別孤独死人数と死亡時の平均年齢 (n=2076)

項目	男性	女性	合計
人数	1703(889)	373 (206)	2,076(1,095)
割合 (%)	82.0(81.2)	18.0(18.8)	-
死亡時の平均年 (歳)	60.8(60.4)	60.7(59.7)	60.8(60.3)
平均寿命 (歳)	80.9 (80.7)	87.1(87.0)	-

() 内は昨年の結果

孤独死の平均年齢は男女とも60歳を超えた。昨年(男性60.4歳、女性59.7歳)と比較しわずかながら上昇した。男女の人数比率についてはおよそ8:2。統計開始からこの割合は変わっていない。50代までの、現役世代の孤独死は男女ともに全体およそ4割を占める。

男女別死亡年齢の構成比 (n=2051) ※年齢が不明なデータを除く

年齢	~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~	合計
男性 (人)	53	97	185	331	553	359	104	1,682
割合 (%)	3.2	5.8	11.0	19.7	32.9	21.3	6.2	100
女性 (人)	33	28	45	50	75	68	70	369
割合 (%)	8.9	7.6	12.2	13.6	20.3	18.4	19.0	100

孤独死者の死亡原因

死因別人数と男女別死因の構成割合 (n=2066)

死因別人数

死因	病死	自殺	事故死	不明	合計
人数(人)	1,252	251	33	533	2,066
割合 (%)	60.6	12.1	1.4	25.7	100

死因の構成については、病死が6割を超える。一方で、自殺の占率も高く、孤独死者の死因の12%を占める。

厚労省統計による死亡者の全死因に対する自殺率は1.9%前後であり、孤独死者の自殺の割合は高い。

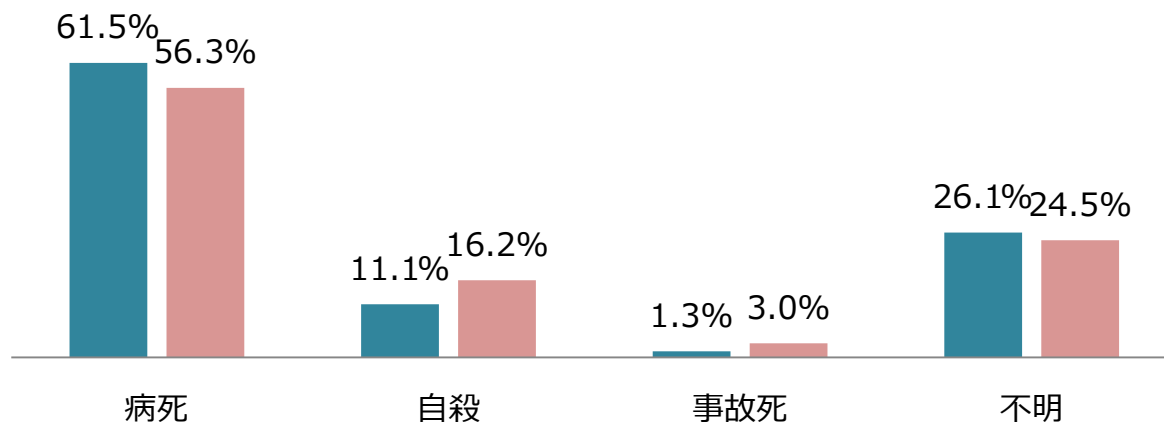
男女間での死因をみると、女性の自殺の割合が、今年データでは5.1%と年々乖離が少なくなっている（一昨年は11.1ポイント差、昨年は8ポイント差）

今後女性のデータが増えていくにつれ、自殺の割合がどう推移していくのか見守りたい。

「平成26年（2014）人口動態統計（確定）の概況より」

男女別死因の構成割合

■ 男性 ■ 女性

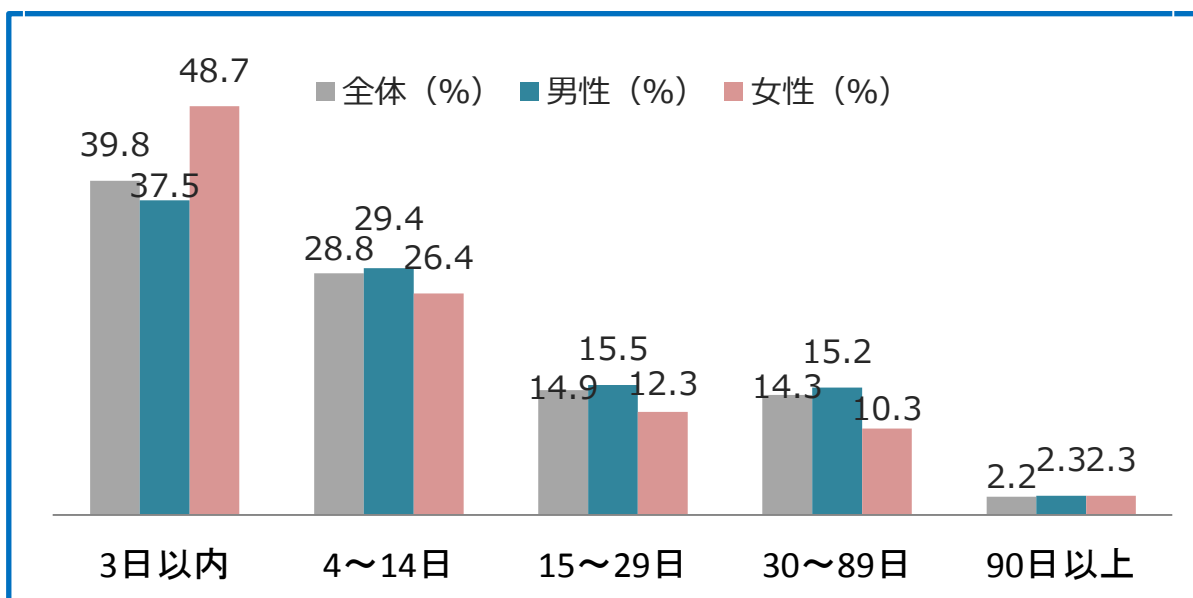


発見までの日数

発見までの日数と男女比 (n=1526)

	3日以内	4~14日	15~29日	30~89日	90日以上	平均 (日)
全体 (%)	39.8	28.8	14.9	14.3	2.2	17
男性 (%)	37.5	29.4	15.5	15.2	2.3	18
女性 (%)	48.5	25.4	12.2	10.2	2.3	15

男女別発見期間の割合



全体で見ると、14日以内に発見された人数は、**全体の68.6%となり、過去2回のレポートより大幅に改善されている。**
(昨年のレポートでは14日以内の発見は全体の46%)

また、平均発見日数は、前回(42日)に比べ、短縮化された。近年孤独死に関する報道も増えたことにより、社会が孤独死に対して意識をしている結果として早期発見につながっている可能性もある。

3日以内に発見に至るケースでは、女性の方が11ポイント程高い。

また、30日以上経過してから発見される事例も、16.5%と決して少なくはない割合といえる。

発見者

第1発見者の構成 (n=1588)

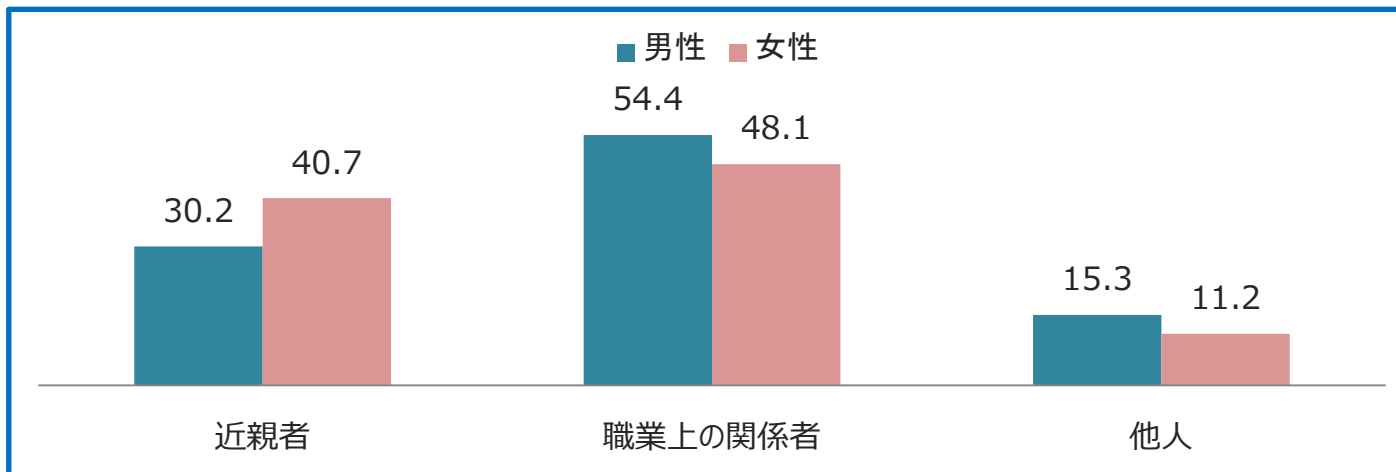
発見者	親族	友人	管理	福祉	警察	他人	合計
人数 (人)	299	209	434	305	107	234	1588
割合 (%)	18.8	13.2	27.3	19.2	6.7	14.7	100
属性	近親者 (32.0%)		職業上の関係者(53.3%)			他人 (14.7%)	

第1発見者で最も多いのは不動産の管理会社・オーナーであり、27%を超える。家賃の支払いが滞ったり、郵便物が溜まっていることにオーナーが気づき、孤独死の発見につながるケースが多い。

また、他人が発見者となる場合には、近隣住民からの「異臭」や「郵便物の滞留」により発覚する事例が多い。

男女別で第1発見者の構成を比較すると、近親者による発見が10ポイントほど女性の方が高い。

性別による第1発見者の構成比



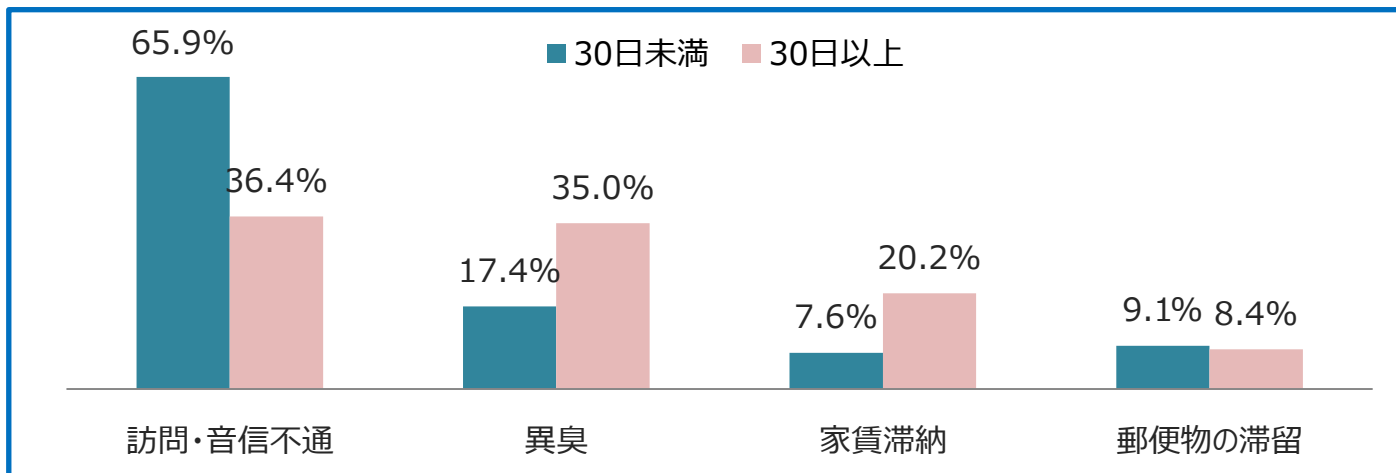
※各項目の説明「親族」=親族、「友人」=友人・知人・会社・学校等の関係者。「管理」=不動産管理会社・オーナー・代理店等。「福祉」=ケアワーカー・配食サービス・自治体・配達業者・ガス電気等の検針員等。警察=警察、消防。他人=隣人等も含む。

発見原因

発見原因の構成 (n=1257)

	訪問 音信不通	異臭	家賃滞納	郵便物の 滞留
人数	755	265	129	108
割合	60.1%	21.1%	10.3%	8.6%
発見までの平均日数	14	24	26	18

発見まで長期化した場合の発見原因



発見の原因については、家族・知人、自治体等が死亡者と連絡がつかないことがきっかけで、亡くなっていることが判明したり、死亡者宅に訪問し判明する事例が60%を超える。

発見までに要した期間を30日未満と30日以上で分類し、発見原因の割合を比較すると、30日未満の場合では、65.9%が、訪問・音信不通をきっかけに孤独死が発見されている。一方で、**30日以上を経過すると、異臭による通報が発見原因の中で最も多い。**

発見まで長期化するケースは、社会的にも孤立している可能性がある。

季節毎の孤独死発生割合

月別孤独死者数 (n=1925)

季節	冬		春			夏			秋			冬	合計
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
人数	169	159	151	157	165	156	188	188	132	137	159	164	1925
割合(%)	8.8	8.3	7.8	8.2	8.6	8.1	9.8	9.8	6.9	7.1	8.3	8.5	
季節毎の割合	25.6%		24.6%			27.6%			22.2%				

季節・月毎の孤独死者の人数については、大きな偏りが見られない結果となった。わずかに7月・8月の割合が高いものの、季節毎で見ると、夏・秋と比較しても5%程度の開きがあるにとどまっている。

地域別に死亡者の年齢を調べた。関東・関西では、死亡時の平均年齢は60歳を超えているが、その他の地域では60歳未満となっている。

関東と九州沖縄では7.2歳の開きが生じている。

発見までの平均日数は大きな差異は見られないが、北陸・中部が23日と日数を要している。

地域別孤独死者数 (n=2078)

	北海道 東北	関東	北陸 中部	関西	中国 四国	九州 沖縄
孤独死時の平均年齢	58.7歳	62.5歳	56.0歳	60.8歳	58.3歳	55.3歳
発見までの平均日数	15日	18日	23日	11日	15日	16日

どのように発見されたのか

- 生活福祉課の定期訪問にて、虫の多さと契約者の応答がないことから不審に思い管理会社に相談をし、警察に通報。安否確認をしたところ亡くなっているのを発見（50代 男性）
- 隣室住人が、玄関ドアが開き電気も点灯していることを不審に思い警察に通報。警察官と管理会社が窓際に倒れている入居者を発見。（50代 男性）
- 賃貸の更新があったが連絡がなし。お部屋に書類をポスティングをしたが連絡なし。親族を呼びお部屋を確認したところ亡くなっていた（50代 女性）
- 学校を欠席し、連絡が取れないとのことで、親族が鍵を壊して入室したところ、死亡を確認。（20代 男性）

損害額と支払保険金

• 残置物処理費用

平均損害額 (n=954)		平均支払保険金(n=965)	
¥201,774		¥187,093	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥1,781,595	¥1,080	¥500,000	¥1,080

• 原状回復費用

平均損害額 (n=1714)		平均支払保険金(n=1714)	
¥391,541		¥255,455	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥4,158,000	¥7,560	¥3,000,000	¥7,560

• 家賃保証費用

平均支払保険金 (n=145)
¥305,399

損害額、支払保険金の平均は昨年と大きな差異は見られない。

孤独死にどう立ち向うか

・ 孤独死をめぐるそれぞれの思い

孤独死発生のリスクを抑えたい

不動産オーナーは、高齢者が自身の物件に入居することへの拒否感が6割あるというデータがある（※）
拒否感を生じさせる原因として「居室内での死亡」「家賃滞納」等がそれぞれ高い割合を占めている。
一方で、単身高齢者は当面の間増加し続け、孤独死は避けて通ることができないリスクになることが予測される。
金銭的損失、風評被害を最小限に抑えるために孤独死の早期発見ができる工夫が今後重要になってくる。

（※）公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会の調査より。

孤立をさせない社会づくり

イギリスでは「孤独」を社会問題として捉え、今年「孤独担当大臣」のポストを新設したことが話題となっている。日本でも、多くの自治体で、社会的孤立を生まない取り組みを行っている。民間企業との連携を行っている自治体もある。自治体の取り組みを後押しするためにも、民間企業から自治体への積極的なアプローチを行っていききたい。

【参考】厚生労働省：孤立死防止対策

不動産
オーナー

単身者

自治体

民間企業

安心して賃貸住宅を借りたい

単身の高齢者は、自身の健康状態や経済的状況を鑑みたくえで、安心して賃貸住宅を借りたいと考えている。賃貸住宅入居に際して、個人で利用できる見守りサービスや、入居者型の孤独死補償特約のある家財保険に加入するなど、自身のリスク軽減を検討してみることも大切。

早期発見・経済的損失の軽減

多くの企業で「見守りサービス」や「見守りセンサー」など、入居者の異常を早期に発見できるサービスを提供している。
孤独死を早期発見できれば、居室の損害を最小限に抑えることができる。

一方で、早期発見の場合においても、オーナーや賃借人の経済的損失は生じる。損失を孤独死保険でカバーし、安心して「借りる」「貸す」ができるよう支えていく役割を担いたい。

孤独死対策委員会及びデータ提供会社

アイアル少額短期保険株式会社

アクア少額短期保険株式会社

あすか少額短期保険株式会社

エイ・ワン少額短期保険株式会社

SBIいきいき少額短期保険株式会社

Aライフ株式会社

株式会社FIS

ジック少額短期保険株式会社

ジャパン少額短期保険株式会社

セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社

株式会社全管協共済会

東京海上ウエスト少額短期保険株式会社

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

日本共済株式会社

日本少額短期保険株式会社

少額短期保険ハウスガード株式会社

レキオス少額短期保険株式会社